別紙3

大崎町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実 質 収 支	人 件 費	人 件 費 率	(参考)
	(30年1月1日)	A		В	B/A	28年度の人件費率
00年度	人	千円	千円	千円	%	%
29年度	13,419	10,129,085	367,929	1,170,148	11.6	12.8

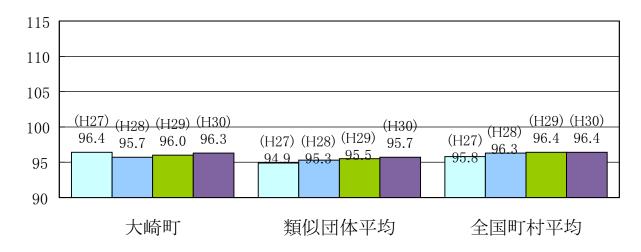
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数	給		与	費	一人当たり
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費 B/A
90年亩	人	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	126	487,797	49,210	194,171	731,178	5,803

(参考)Ⅲ-0平均
一人当たり給与費
千円
5,553

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 - 2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。
 - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、 国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一) 適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 - 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 - ※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、3年前に比べ1ポイント以上上昇している理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況 ※本町では人事委員会を設置していません。

①月例給

\sim	•	10 3 1 1	•								
			人事委員会の勧告								
\triangleright	<u> </u>	分	民間給与	公務員給与	較差		勧 告	給 与	改	定	率
			А	В	А-В		(改定率)				
			円	円		円	%				%
2	9年	连度	_	_	(–	%)	_		_		

(参	考)				
	玉	\mathcal{O}	改	定	率	
						%
						/0
			_			

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した 平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

		H (/9)/ 20/0							
		人事委員会の勧告							
区	分	民間の支給		公務員の		較差		勧 告	年間支給月数
		割合	А	支給月数	В	А-В		(改定月数)	
			月		月		月	月	月
29^{4}	年度	_		_		_		_	_

(参考)				
玉	\mathcal{O}	年	間	
支	給	月	数	
				月
	-	_		

- (注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は、 期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。
- (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について
 - 【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し 等に取り組むとされている。
 - ① 給料表の見直し (実施)

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

- (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層について1級のみ据え置きとし、高年齢層については、最大4%の引下げ。激変緩和ため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
- ② 地域手当の見直し

地域手当は支給実績が無いため対象外。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当については、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日から)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額	
				(国比較ベース)	
大崎町	42.5 歳	316,685 円	358,786 円	348,145 円	
鹿児島県	44.7 歳	322,200 円	394,441 円	355,063 円	
国	43.5 歳	329,845 円	410,945 円	- 円	
類似団体	41.8 歳	303,249 円	346,541 円	328,592 円	

②技能労務職

•			•	公 務	員		民 間			参考
区分		平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	半均紀与月額(国比較べー	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
J	大崎町	51.3歳	8人	298,375円	306,625円	304,187円	ı	-	_	_
ゔ	ち学校助手	50.4歳	5人	298,140円	308,100円	305,440円	学校助手	55.6歳	207,200円	1.49
	ちその他の 技能労務職	53.0歳	3人	298,766円	300,833円	302,100円	_	_	_	_
鹿	児島県	54.2歳	260人	326,200円	371,623円	350,047円	1	1	_	_
	国	50.7歳	2,553人	286,817円		328,637円			_	_
類	似団体	49.4歳	7人	269,001円	288,878円	278,551円	_	_	_	_

		参考						
区 分	年収~	年収ベース(試算値)の比較						
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D					
大崎町	5,033,400円	_	_					
うち学校助手	5,065,600円	- 円	- 円					
うちその他の 技能労務職	4,521,300円	— 円	- 円					

- ※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成26~28年の3ヶ年平均)
- ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区	分	大崎町	鹿児島県	国	
一般行政職	高 校 卒	147,100 円	147,500 円	147,100 円	
十七七 25 XX TEX	高 校 卒	140,400 円	154,400 円	- 円	
技能労務職	中学卒	128,900 円	136,900 円	- 円	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学•短大卒	- 円	343,166 円	369,075 円	401,350 円
	高 校 卒	- 円	314,633 円	360,800 円	396,133 円
++-45-24-35-35-35	高 校 卒	- 円	- 円	306,300 円	- 円
技能労務職	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円

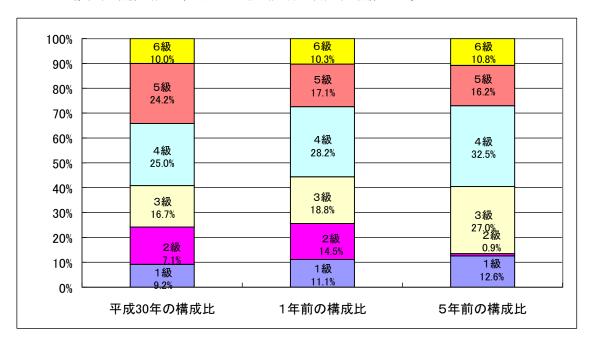
[※]経験年数については、当該年数の対象者が少ない又はいないため、近似の年数を合算して算出又は空欄としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成30年4月1日現在)

区	分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1	級	主事・技師・書記	人	%	円	円
1	形父	土尹•汉即•晋記	11	9.2	142,600	247,100
2	級	主事•技師•書記	人	%	円	円
2	2 极 土	土争 * 汉即 * 音記	18	15.0	192,700	303,800
3	級	主任•主任書記•主査	人	%	円	円
J	ろ 秋久	土江、土江青記、土宜	20	16.7	228,900	349,600
4	級	主幹•係長	人	%	円	円
4	ЛУХ	王轩·陈仪	30	25.0	262,000	380,600
5	級	参事・課長補佐・次長・室長・書記長・	人	%	円	円
υ	7192	支所長	29	24.1	288,000	392,600
6	級	課長•事務局長	人	%	円	円
0	6 救	味 文・事務	12	10.0	318,500	409,800
7	級	課長•事務局長	人	%	円	円
′	沙又	林义· 尹伤问汉	_	_	362,300	444,500

- (注) 1 大崎町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成	30年4月2日から平成31年4月1日までに	大师	奇町	围		
	おける運用	管理職員	一般職員	指定管理職員	一般職員	
イ 人事	評価を実施した			0	0	
	標準に加え、上位及び下位の区分も適用			0	0	
	標準に加え、上位の区分も適用					
	標準に加え、下位の区分も適用					
	標準の区分のみ適用					
ロ人事	評価を実施していない	0	0			

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当·勤勉手当

大	崎	町		,	鹿	児	島	県		国					
1人当たり平均支約	1人当たり平均支給額(29年度)					匀支給額	頁(28年	=度)		_					
	千円	1,682 千円													
(29年度支給割合)		(29年度)	支給:	割合)				(29年	三度支約	割合)					
期末手当勤勉手当			当	期末手当			勤勉手当			期末手当			勤勉手	勤勉手当	
2.60 月分		1.80	月分	2.60	0	月分		1.80	月分		2.60	月分	1.80	月分	
(1.45)月分	١ (0.85)月分	(1.4	5)	月分	(0.85)月分	(1.45)月分	(0.85)月分	
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)				(加算措置の状況)									
職制上の段階、職務	職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置				算措置						
•役職加算5~15%				•役職加算	i5~2	20% •管	管理職力	叩算10	%	·役職加算5~20% ·管理職加算10~25%					

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への人事評価の活用状況(大崎町)

平	- 成30年4月2日から平成31年4月1日までに	大师	奇町	国		
	おける運用	管理職員	一般職員	指定管理職員	一般職員	
イ 人	事評価を実施した			0	0	
	標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			0	0	
	標準に加え、上位の成績率も適用					
	標準に加え、下位の成績率も適用					
	標準の成績率のみ適用					
口人	事評価を実施していない	0	0			

(2) 退職手当(平成30年4月1日現在)

大	国								
(支給率)	支給率) 自己都合 応募認定・定年		(支給率) 自己都		合	応募認定	定•定年		
勤続20年	20.45	月分	27.41	月分	勤続20年	20.45	月分	25.56	月分
勤続25年	29.15	月分	34.58	月分	勤続25年	29.15	月分	34.58	月分
勤続35年	41.33	月分	49.59	月分	勤続35年	41.33	月分	49.59	月分
最高限度額	49.59	月分	49.59	月分	最高限度額	49.59	月分	49.59	月分
その他の加算措置					その他の加算措置				
•定年前早期退	•定年前早期退	職特例指	告置(2 ~ 4	5%)					
1人当たり平均支給額	(自己都 -	合) 千円	(応募認 19,938	定•定年) 千円					

⁽注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3)地域手当(平成30年4月1日現在)

支給実績	責(29年度決算)			_	千円
支給職員1人当たり平		_	円		
支給対象地域	象職員数	国の制度	(支給率)		
_	人	_	- %		
地域手当補正後ラスク					
(ラスパイレス指数	效)				

- (注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を 比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
- (補正前のラスパイレス指数× (1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4)特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(29年度活	 快算)			_	千円
支給職員1人当たり平均ラ	支給年額(29年度決算)			_	円
職員全体に占める手当支	給職員の割合(29年度)			_	%
手当の種類(手当数)				_	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支	給対象業務	支給実績(29年度決算)	左記職員に対する支給単価
_	_	_	_	_	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	8,643 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	71 千円
支給実績(28年度決算)	10,216 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	81 千円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の 総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間 勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当た り平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円, 子10,000円, その他6,500円。配偶者がいない場合その内1人(子10,000円, その他5,000円) 特別加算5,000円	同じ	-	24,148 千円	287,476 円
住居手当	1 家賃を支払っている職員 家賃の額に応じて支給。 支給限度額:月額27,000円	同じ	_	8,487 千円	242,485 円
通勤手当	 交通機関利用者 その者の1ヶ月の通勤に要する運賃等の額に 相当する額 支給限度額:月額 55,000円 交通用具利用者 通勤距離に応じて支給 	同じ	-	3,166 千円	41,657 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の 運営の必要により、週休日・祝日・年末年始に勤務 した場合 6,000円以内	同じ	_	— 千円	- 円
管理職手当	総務課長:41,000円 その他の課長等:33,000円	_	_	5,244 千円	403,385 円

特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在) 5

	区		分	給料		 月	額		等		
						(参考)類似団体における最高/最低					
給料	町		長	772,000円	Ī	883,000	円/	556,500	円		
	副	町	長	613,000円		703,000	円/	514,400	円		
	議		長	308,800円		326,000	円/	245,000	円		
報酬	副	議	長	254,800円		269,000	円/	184,000	円		
D/II	議		員	231,600円		245,000	円/	160,000	円		
	町		長	(平成	戈29⁴	年度支給割合)					
期	副	町	長	3.30月分	(15	15%加算措置あり)					
末手	議		長	(平成	戈29⁴	9年度支給割合)					
当	副	議	長		3.3	0月分					
	議		員	(15%	%加;	算措置あり)					
退				(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時	期)		
職手	町		長	772,000円×勤続年数×500/100		15,440,000 円		任期毎			
当	副	町	長	613,000円×勤続年数×280/100		6,865,600 円		任期每	‡		

⁽注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

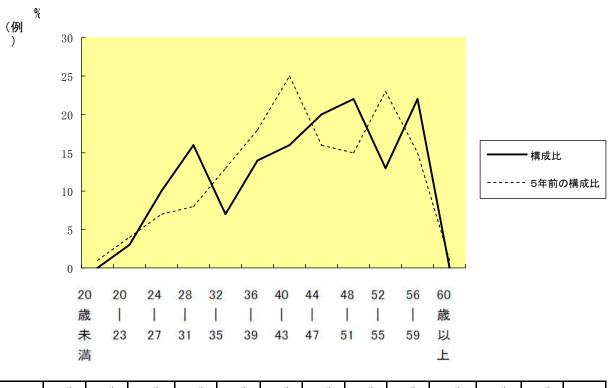
(各年4月1日現在)

_					т	(有干4万1百列江)
		_ 区 分	職		対前年	主な増減理由
部門	門		平成29年	平成30年	増減数	工 % 相 版 工 田
		議会	3	3	0	
		総務	32	34	2	防災・電算整備の増
		税務	11	10	-1	異動不補充
		農林水産	26	25	-1	
)(;	般行	商工	4	4	0	
通	政	土木	9	9	0	
普通会計	部門	民生	9	10	1	社会福祉センターの充実
部		衛生	9	10	1	環境対策業務の充実
門		計	103	105	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.74 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 95.20人)
	教育	育部門	23	23	0	
	小 計		126	128	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 97.21 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 112.56人)
公営	水道	道	5	5	0	
语 企会	下八	k道	2	2	0	
業計	その)他	8	8	0	
等部 門		小 計	15	15	0	
			141	143	2	
	合	計	[222]	[222]	[0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 108.60 人

⁽注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

^{2 []}内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成30年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区 分		>	>	>	>	>	>	>	>	>	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
啦吕米	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	0	3	10	16	7	14	16	20	22	13	22	0	143

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5 ⁵ 増減数	
一般行政	105	107	106	102	103	103	$\triangle 2$	(△1.9%)
教育	27	26	24	23	22	23	\triangle 4	(△14.8%)
消防	-	-	-	-	-	-	-	-
普通会計計	132	133	130	125	125	126	△ 6	(△4.5%)
公営企業等会計計	14	12	12	14	15	15	1	(7.1%)
総合計	146	145	142	139	140	141	△ 5	(△3.4%)

⁽注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

- (1) 大崎町水道事業
- ① 職員給与費の状況

アー決算

区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考)
	A	実質収支	В	B/A	28年度の総費用に占める 職員給与費比率
29年度	千円	千円	千円	%	%
29平度	183,588	36,870	28,763	15.7	14.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費

千円を含まない。

区 分	職員数	給		与 費		一人当たり
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費 B/A
29年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
29平度	5	18,724	2,475	7,564	28,763	5,753

(参考)市町村平均
一人当たり給与費
千円
6,148

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 - 2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給,平均月収額及び平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大崎町	43.6 歳	323,466 円	479,000 円
団体平均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
- ③ 職員の手当の状況
- ア 期末手当・勤勉手当

大 崎 町 水 道 事 業	大 崎 町 (一般行政職)			
1人当たり平均支給額(29年度)	1人当たり平均支給額(29年度)			
1,513 千円	1,504 千円			
(29年度支給割合)	(29年度支給割合)			
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当			
2.60 月分 1.80 月分	2.60 月分 1.80 月分			
(-)月分 (-)月分	(-)月分 (-)月分			
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置			
•役職加算5~15%	•役職加算5~15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

			Y		
大山	崎 町 水 道 事	業	大 峪	奇 町 (一般行政	職)
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定•定年
勤続20年	20.45 月分	27.41 月分	勤続20年	20.45 月分	27.41 月分
勤続25年	29.15 月分	34.58 月分	勤続25年	29.15 月分	34.58 月分
勤続35年	41.33 月分	49.59 月分	勤続35年	41.33 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
•定年前早期退職特例措置(2~20%)			•定年前早期退	職特例措置(2~2	20%)
	(自己都合)	(勧奨・定年)		(自己都合)	(勧奨・定年)
1人当たり平均支給額	1 一 千円	一千円	1人当たり平均支給額	一 千円	22,012 千円

⁽注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成30年4月1日現在)

支給実績		_	千円		
支給職員1人当たり平		_	円		
支給対象地域	支給率	支給対象	象職員数	国の制度	(支給率)
_	- %	_	人	_	%

工 特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(29年度活		_	千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)				_	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)				_	%
手当の種類(手当数)				_	
手当の名称 主な支給対象職員 主な支			給対象業務	支給実績(29年度決算)	左記職員に対する支給単価
_	-		_	_	_

才 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	831 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	208 千円
支給実績(28年度決算)	833 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	208 千円

- (注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当た り平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	1 配偶者月額 6,500円2 配偶者以外10,000円配偶者がいない場合10,000円16歳に達する年度初めから22歳に達する年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ	-	684 千円	171,000 円
住居手当	1 家賃を支払っている職員 家賃の額に応じて支給。 支給限度額:月額27,000円	同じ	_	399 千円	199,500 円
通勤手当	1 交通機関利用者 その者の1ヶ月の通勤に要する運賃等の額に 相当する額 支給限度額:月額 55,000円 2 交通用具利用者 通勤距離に応じて支給	同じ	-	59 千円	29,000 円
管理職手当	課長:33,000円	同じ	_	396 千円	396,000 円